

政令指定都市では初めての補聴器購入助成制度が相模原市で来年度から始まり、2022年度予算案に、介護予防モデル事業として盛り込まれました。制度の創設を求めてきた市民団体は「頑張ってきたがいがあった」と歓迎しています。(徳永慎二)

非課税世帯で2万円上限に

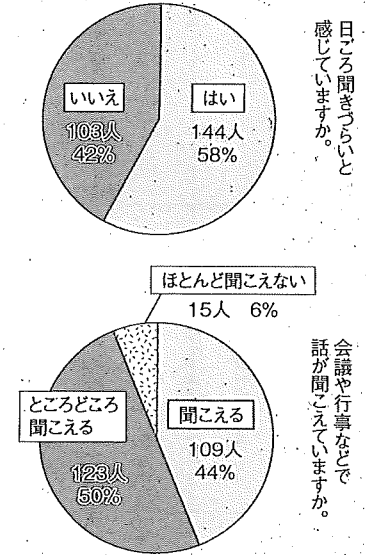
「...助成制度の創設を高く評価するものです」。2月25日の相模原市議会での代表質問で、日本共産党の田所健太郎市議員はこう述べ、制度の内容をただし、その周知を求めました。

本村賢太郎市長は「介護予防モデル事業」として、聴覚障害の障害者手帳を持っていない65歳以上の住民税非課税世帯で、補聴器の使用を医師が認めた市民を対象に、

広がる補聴器助成

補聴器購入補助を求める会の間こえのアンケート (2021年12月)

総数247人 (60歳代24人、70歳代131人、80歳以上92人)



日ごろ聞きづらいと感じていますか。

会議や行事などで話が聞こえていますか。

政令市で初相模原市 来年度スタート

共産党 繰り返し要求

補聴器購入助成制度を求める会を相模原市の担当者に渡す「求める会」会長の杉山さん(右)

だきたい」翌19年の9月定例会議。松永千賀子市議員は、全国の自治体での制度導入の現状などを紹介。

「本市でも、まずは補聴器購入費等助成の検討を」と求めました。本村市長の答弁は「国の動向を注視する」。再々質問で、国に公的助成制度を求めた、共産党の大門実紀史参院議員の質疑を紹介。国に制度創設を要望

した。市側は「来年度から補聴器購入助成を含めた補聴器の使用等による社会参加の促進」などを、モデル事業として検討していることを表明。今宮市議は「ぜひ、速やかな実施を」と要望していました。

すること、市として聞こえの支援を充実すること求めました。21年9月定例会議で、羽生田学市議は、松永市議の質疑を紹介し「すでに助成制度は43の自治体で実施されている。本市でも創設すべきだ」と迫りました。

「国の動向を注視する」とくり返す市側に対し、難聴と認知症予防の観点を強調し「国の動向を待たず、制度を早期に創設していただきたい」と求めました。同年の12月議会でも、市側は介護予防や認知症施策の事業の検討を表明。今宮祐貴市議は、事業内容と実施時期をただし「一問こえのアンケート」の署名を提出。247人の「聞こえのアンケート」(グラフ参照)も実施。補聴器の平均購入額は26万円、最高額は70万円でした。

「求める会」の事務局長でもある下田さんは「制度実施は突然のことです。ビックリです。大変喜ばしい。これを第一歩として、ひきつづき制度の充実を会としてめざしたい」と話します。

田所市議は「制度の開始でさまざまな反響が予想されます。改善すべき点など、制度利用者の声に耳を傾けたい」と話しています。

各市民団体が多彩に活発に

共産党の議会質問の一方で、市民団体は多彩な活動を展開してきました。「それまで各団体が個別に要望してきました



松永さん



田所さん

「早期実施を」制度創設迫る

日本共産党市議団(4人)は議会でも繰り返し助成制度の創設を求め、毎年の予算要求でも制度創設を求めています。18年12月定例会議で、竹腰早苗市議(当時)はこう要望しています。「党市議団が6年前にも質問したとき、今後も難聴者、高齢者等への有効な補聴器購入助成の実施に

市民団体「頑張ってたよかった」



今宮さん



羽生田さん

向けて検討を始めていた

が、昨年4月に力を合わせて、各団体に協力をよびかけました」というのは、全日本年金者組合相模原支部協議会(杉山彰雄議長)の下田繁夫事務局長です。

おひとりさらいフ わたし

生活の時間割

兵庫県宝塚市
白井 正登 80歳

51年連れ添った妻を1年半前に乳がんで亡く、除し、いまだ寂しい感を感じ、抱きつ、1人暮らしを始めている80歳です。

早起きたらまず、娘に寝起きで「おはよう」と送る信すると、娘からは絵文字が返ってきます。これらは、孤独死が何日も発見されぬことを防ぐためです。

前田和子の 今晚のおかず

春はぼた餅、秋はおはぎ。おかずにはならないのですが、手軽に行き食を楽しんで

簡単ば

◆材料 (作りやすい分量)
餅米1合/つぶあん(市販)160g=計240円

て500Wの電子レンジで6分加熱し、取り出してサッとまぜ、再び4分加熱し、10分ほど蒸らす。